



強引さで改革も裏目、逆風下の選挙

再選に赤信号灯るナレンドラ・モディ

インド・ビジネス・センター代表 島田卓

消費する約八割を輸入に依存
経済を揺さぶる原油価格変動

二〇一四年五月、メディアの誰一人も、予想していなかった政治ドラマがインドで起こった。野党

インド人民党(BJP)が、インド西部グジャラート州の州首相であつたモディを担ぎ、ネルー・ガ

ンディー王朝のシンボルである国民会議派(コングレス)をインド下院の総選挙で完膚なきまでに打ち破り、単独過半数を勝ち取った。その背景には深刻な職不足や貧困がある。二〇一五には、インド最大州のウッタルプラデッシュ州でお茶くみや警備員を募集したところ、三六八人の求人に対し二二〇万人の応募が殺到、その中には電子工学と通信工学の学位取得者もい

たという。また、水不足で悩む地域の貧困層が一日に費やせるのはたったコップ二杯の水だが、クリケットのプロ競技場では芝生の手入れのため無尽蔵に水がまかれるといった矛盾がモディ就任後にも続いた。

それでもモディ首相の誕生を喜んだBJPのシン総裁(当時)は「モディ氏の人気と能力によって勝利し、インドに新しい時代が来た」と述べ、独立以来半世紀に渡り君臨し続けたコングレスが成し得なかつた発展と変革をもたらしてくれる期待から、社会階層の上から下までの支持を集めたことに自信を見せた。

しかし、独立以来積み重ねてきた巨大な負の遺産を前に、下からの期待には必ずしも応えられてい

ないのが現状だ。

首相就任後、モディにとって最大の恩恵は原油価格の下落だろう。インドは自国で消費する約八割の原油を輸入に頼っている。そのため、原油価格の上昇はインフレを

昂進し、金利の上昇、経済発展の阻害へとつながる。モディの首相就任時の原油価格は一〇〇ドルを超えていたがその後急落。二〇一六年一月には三〇ドル近辺にまで下落し、インフレ抑制につながった。

ところが、再び原油価格は八〇ドル近辺にまで上昇し、インド石油省の統計では、二〇一七年から二〇一八年の間原油輸入額は八八〇億ドル(約一〇兆円)で、これはインド国家予算(約四〇兆円)の約二五割に当たり、インド経済を揺らし始めている。

痛みを伴う改革で混乱
悲鳴を上げる零細企業

そしてモディ首相の改革にも疑問符が相次ぐ。

二〇一六年一月八日夜、インド出張から帰国のためデリー国際空港内ロビーを歩いていると突然すべてのテレビ画面がモディ首相一色に染まった。高額紙幣の使用の禁止と実施は数時間後の翌日からの発表だ。該当する現金は年内に銀行などに預金しないと無価値になる。不法入手し、タンス預金となつているブラックマネーの撲滅という触込みだったが、一番割を食つたのが一般市民だ。

銀行の入りに口には「No Cash」の張り紙があり、低額紙幣への交換もできずじまい。姿を消

く、農業や製造業は低い。

この修正は、雇用創出、農業所得倍増をうたい「Make in India」を標榜するモディにとつて、都合のよい修正で、自分に有利になる数値操作以外の何物でもない。果たせるかな、六〇七割程度で推移するモディ政権の経済成長率は見栄えの良いものとなった。

また、原油価格の高騰などでインフレが懸念される事態に、インド準備銀行(中央銀行)が金利引き上げの姿勢を見せると、禁じ手として今まで使われたことのない

「インド準備銀行法七条(公共の利益が損なわれる場合には政府の介入を認める)」を使い中銀政策に介入。金利引き上げ回避を主導している。

「中銀の独立性は不可欠で、政府はそれを尊重する」とモディはリッパサービスを繰り返すが、それは二〇一九年五月までに予定されている総選挙をにらんだ、なりふり構わぬ行為だ。

BJPが過去に一時、政権を担っていた時の理論派財務相だったヤシワント・シンハなどは、G

DP数値の過去にさかのぼった改定を「統計をオモチャにしている」とまで非難。

同様にシンハと同時期IT相などを務めた人道庶民派アルン・シヨリーまでもが、五八〇〇億ルピー(約一兆円)に上る仏ダッソ・アビアシオン社製戦闘機「ラファール」購入契約に際し、インド三大財閥の一つであるリライアンスに便宜を図つたとして、中央捜査局(CRI)に疑惑に関する調査要求まで言い出しモディに反旗を翻した。

モディが標榜する政治公約「製造業と農業を進展させ雇用を生み、経済成長を高め生活水準を向上させる」がいろいろな壁に阻まれ始めた。これを権力集中による弊害と見るか、インド社会積年の構造的要因に帰すものとするのか。

複雑で混乱する社会構造を生まねば変わらざる(Transfrom)ために、再びモディを選ぶのか否か。インド国民にとっての二〇一九年は、次の五年を託す人物の選択からスタートする。

した現金は闇資金を持つ人物へと渡つていったのだ。インドから高額の紙幣を持ち帰った知人は年内に渡印の予定はなく、数十万が紙くずになる。相談を受けた人がインドの仲間に連絡すると、なぜか額面の半額で低額紙幣への交換に応じてくれた。何のことはない、闇金融の撲滅をうたいながら、その筋の人たちが潤い、儲ける機会の提供になつてしまった。

長年の懸案事項であつた複雑なインド税制の改革となる物品サービス税(GST)も同様だ。二〇一七年七月に導入され、州毎に異なる消費税が一本化され、州をまたぐ際に掛かる越境税も廃止され、物流や税金計算などが簡素化された点では評価できる。が、その一方で、中小、零細企業などは新制度で必要なシステム対応ができず、納税や税の還付すら受けられない状況に追い込まれた。

全インド労働組合会議(AITUC)によれば、インド経済の三割以上を担い、一億人以上の雇用を支えてきた中小零細企業は六〇

経済成長率の操作や 禁じ手の中銀介入も

〇〇万以上も存在する。しかし、GST導入についていけないそれから零細企業から大量解雇を誘発させてしまつている。インド経済監視センター(CMIE)によれば、二〇一七年六月に三・八〇割であつた失業率は、二〇一八年一〇月には六・八九割と、一年で倍増近い悪化をもたらし、五〇〇万人以上が職を失つたことになる。GSTの導入は労働者の「死刑宣告」になつてしまった。

インド統計局は二〇一八年一月二八日、二〇〇四〜一一年度のGDP統計を改定、当時の政府発表数値(九割超)を一割ほど引き下げた。一五年一月に導入した新統計基準を前政権(コングレス)時代の既数値にまで適用したのだ。GDPに占める鉱業・製造業の比重を二五割近辺から五割ほど高め、サービス業の割合を五割近辺から五割ほど引き下げた。インドの経済成長は第三次産業依存度が高